

連載



Vol.7
ブルーカーボンを活用した
カーボンニュートラルの取り組み

♀ キーワード ブルーカーボン、アマモ、広島湾さとうみネットワーク

国土交通省 大阪航空局※
(*令和4年3月まで中国地方整備局 企画部 広域計画課)



北浦 直子

技術士(建設部門)。技術士会中国本部男女参画推進委員会委員長。国土交通省の地方支分部局である中国地方整備局で主に港湾行政に携わる。

閉鎖性水域の一つである広島湾の環境修復・保全を推進するため、関係省庁・県・市が協力し、流域一帯の総合的な再生を行うための行動計画を策定し、推進している。さらなる推進のため、2020年からは官民連携組織「広島湾さとうみネットワーク」を設立し、行政だけ、民間だけでは実現が困難な取り組みや、民間のアイデアによる新たな取り組み(プロジェクト)も行う。広島湾の環境を良くする取組を通じて様々な人との交流、賑わいが生まれている。

●当連載について【広島県中小企業団体中央会】

現在、社会変化により、これまで取り組んできたノウハウの蓄積とは異なる分野の技術を必要とするケースが増加していることを感じています。この課題解決のヒントを求め、技術士の方々に当連載をお願いしました。本件に対する、ご質問・相談は情報調査部にお問い合わせ下さい。(TEL 082-228-0926)

■ブルーカーボンとは

沿岸域の藻場等に生息する海洋植物にCO₂として取り込まれた炭素のことをブルーカーボンといい、CO₂吸収源の新たな選択肢として注目されています。カーボンクレジットの対象としても考えられるようになってきており、脱炭素社会づくりの重要な取り組みになり得る可能性を持っています。四方を海に囲まれた日本にとって、沿岸域の吸収源としてのポテンシャルは大きく、ブルーカーボンの活用は、その評価方法や技術開発の確立が重要となります。

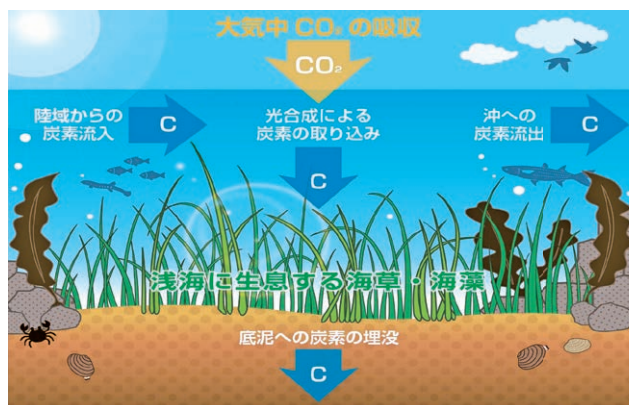


図-1ブルーカーボン生態系によるCO₂吸収の仕組み
(ジャパブルーエコミー技術研究組合資料)

■カーボンニュートラルに向けて

カーボンニュートラルとは二酸化炭素(CO₂)をはじめとする温室効果ガスの(人為的な)排出量から、植林、森林管理などによる(人為的な)吸収量を差し引いた合計を、ゼロ(中立=ニュートラル)にすることを意味します。

その実現には、私たちの暮らしや産業活動から発生し、努力だけでは削減できない二酸化炭素の吸収源が不可欠です。

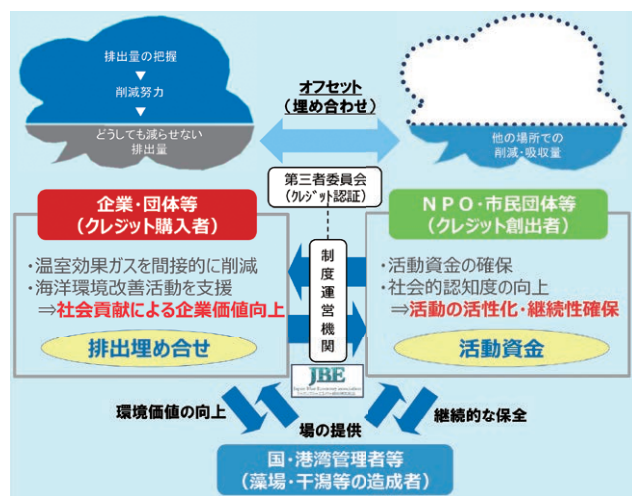


図-2 「ブルーカーボン・オフセット制度」のイメージ
(国土交通省港湾局資料)

■藻場や干潟を取り巻く情勢

アマモは浅場の太陽光が届く場所で光合成しながら育つ海草で、広島湾でも至る所で繁茂していました。しかし、高度経済成長期に都市化が進み、沿岸部の埋め立てによって干潟や浅場がなくなるとともに消失していきました。

藻場が魚の産卵や稚魚の生育場所として重要な役割を果たしていることが分かるにつれ、1990年頃には行政においても水産振興事業や港湾環境整備事業として藻場整備が行われるようになりました。しかし、行政で行うのは浅場等の造成事業であり、藻が自生せず、藻場が再生しなかった所もありました。

2000年頃から環境に対する民意の高まりを受け、河川法、海岸法、港湾法に環境への配慮を盛り込む改正が行われ、瀬戸内海環境保全基本計画(2000年改定)では従来の保全型施策の充実に加え、失われた良好な環境を回復させる施策の展開や幅広い連携と参加の推進等が盛り込まれました。さらに、自然再生推進法(2003年)では自然再生についての基本理念等が定められました。その頃から環境へ関心の高い人々によって藻場の再生が行われる所も出てきましたが、公的な助成制度に頼りながらの活動は継続が困難だったことが想像されます。

■見直されてきた藻場や干潟の役割

2021年、政府は2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会を目指す事を宣言しました。しかし、先述のとおり、二酸化炭素の排出量をゼロにすることは不可能であり、CO₂吸収源の新たな選択肢としてブルーカーボンが注目されるにつれ、藻場や干潟の役割や価値が見直されてきたのです。

■持続した活動とするために

木(森林)も海草(アマモ等)も人の手が加わらないと、クレジットや日本のNDC(国が決定する貢献)の対象として認められません。これまで、藻場整備はボランティア活動に頼ってきた経緯があり、維持管理に必要な資金が調達出来ずに放置・荒廃・消失した藻場も少なくありません。

藻場や干潟を造成した行政に代わり、維持管理を持続して行っていく担い手を確保するためには、必要な資金を調達できる仕組みが必要となってきます。

■皆で取り組める仕組み

ブルーカーボンを活用してカーボンニュートラルを行うには、①現場で藻場や干潟を維持管理する人、②資金提供

をする人、③CO₂の吸収量を公正に算定してクレジット認証できる人が必要となります。③は図-1の制度運営機関(ジャパンブルーエコノミー技術研究組合)が整っています。②はカーボンクレジットの購入者が該当します。①は誰が行うのか?と思われた方もいらっしゃるのではないのでしょうか。この①に官民連携組織「広島湾さとうみネットワーク」がお役に立てたらと考えているところです。

もちろん、アマモの育て方を知っている方やCO₂の吸収量がどのくらいか算定できる方もいますので、気軽に参加してもらえるイベントとして実施したいと考えています。

広島湾さとうみネットワークへ企業の方の参加もお待ちしています。

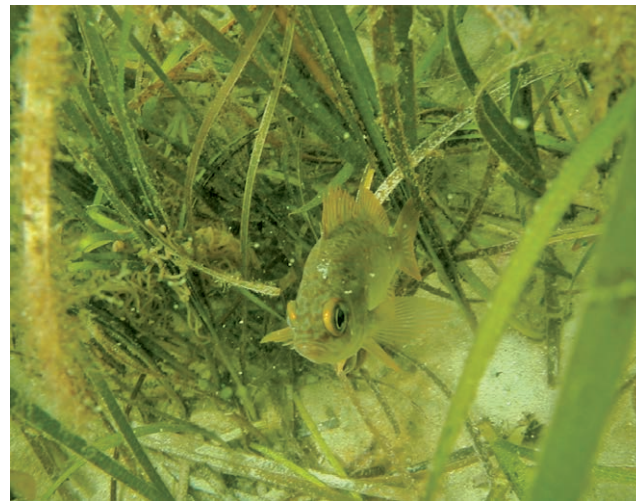


写真-1 アマモとメバルの稚魚



**HIROSHIMA-BAY
SATOUMI
NETWORK**

広島湾さとうみネットワーク
hbsatoumi.net



どなたでも入会いただけます。入会金、年会費は無料です。

入会案内
https://www.cgr.mlit.go.jp/chiki/hirosimawan/pdf/second/community/kiyaku/satoumi_touroukyoryo.pdf